

桶川市道の駅整備事業 指定管理者基本協定書兼維持管理業務委託契約書（案）

桶川市（以下「甲」という。）と【指定管理者名】及び【維持管理者名】（以下「乙」という。）は、【●●条例】（令和●年桶川市条例第●号。以下「条例」という。）により甲が設置した道の駅施設（以下「市施設」という。）及び国が所有する土地に国が整備し、所有する施設（以下「国施設」という。なお、市施設と国施設を併せて以下「本施設」という。）の維持管理又は運営に関し、次のとおり協定を仮協定として締結する。この仮協定は、乙を指定管理者として指定することについての桶川市議会の議決を得ることを停止条件として本協定としての効力を生ずるものとする。当該議決が否決された場合、この仮協定は締結しなかったものとみなす。

（協定の目的）

第1条 この協定は、甲と乙とが相互に協力し、本施設を適正かつ円滑に管理するために必要な事項を定めることを目的とする。

（この協定の意義）

第2条 甲及び乙は、この協定内容にて、市施設の管理に関して甲が乙を指定管理者に指定を行うとともに、国施設の維持管理業務について甲と乙とで業務委託契約を締結するものであることを確認する。

（定義等）

第3条 この協定における用語の定義は、特にこの協定本文で定義されている用語を除き、別紙1の定義集のとおりとする。

2 甲は、この協定に規定する立会い又は確認等を実施したことを理由として、何らの責任を負担するものでない。

3 甲がこの協定の規定に基づき書類の受領、通知若しくは立会いを行い、または説明若しくは報告を求めたことをもって、甲が乙の責任において行うべき業務の全部又は一部について責任を負担するものと解釈してはならない。

（公共性及び使命の趣旨の尊重）

第4条 乙は本施設の設置目的、市施設の指定管理者の指定及び国施設の維持管理業務の委託の意義並びに維持管理・運営業務の実施に当たって求められる公共性を十分に理解し、その趣旨を尊重するものとする。

2 乙は、利用者等の要望、苦情、アンケートの実施等により施設管理に係る施設利用者のニーズの把握に努めなければならない。

3 甲は、乙の固有の使命に基づいて維持管理・運営業務が実施されることを十分に理解し、その趣旨を尊重するものとする。

（指定管理者の指定等）

第5条 甲は、乙を市施設の指定管理者に指定するとともに、国施設の維持管理業務を本協定に基づき委託するものとし、乙は、当該指定を受けるとともに、当該業務委託を受託し、これらに基づき本施設の管理業務を行う。

(指定の期間)

第6条 乙の指定管理者の指定期間(国施設についての維持管理業務委託期間を含む。以下同じ。)は、維持管理・運営期間とする。

2 維持管理・運営業務に係る事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(指定管理者の責務)

第7条 乙は、法令等及びこの協定の定めるところに従い、信義に沿って誠実にこれを履行し、本施設が円滑に運営されるよう管理しなければならない。

2 乙は、関係法令及びこの協定書の定めるところに従うほか、甲が必要に応じて指示する事項を遵守の上、善良なる管理者の注意をもって、本施設を常に良好な状態に管理する義務を負う。

3 乙は、要求水準書等に従って維持管理・運営業務を実施するものとする。

4 市施設の使用許可に関しては、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第2項及び第3項により取り扱わなければならない。

5 この協定及び要求水準書等の間に矛盾又は齟齬がある場合は、この協定、基本契約、募集要項、要求水準書、募集要項等に対する質問及び回答書並びに提案書類の順にその解釈が優先するものとする。

6 前項の規定に関わらず、提案書類の内容が要求水準書を上回る水準で提案されている場合は、提案書類に示された水準によるものとする。

(業務の範囲)

第8条 乙が行う維持管理・運営業務の範囲は、次のとおりとする。なお、本項に定める維持管理・運営業務を併せて以下「本件業務」という。

(1) 維持管理業務

- ①建築物維持管理業務
- ②外構維持管理業務
- ③設備保守管理業務
- ④清掃業務
- ⑤安全管理・警備業務

(2) 運営業務

- ①物販施設運営業務
- ②飲食施設運営業務
- ③観光情報提供施設運営業務
- ④イベントスペース及びドッグラン等の利用管理業務
- ⑤自動販売機の管理業務
- ⑥イベント等の実施業務
- ⑦広報業務
- ⑧総務業務

2 前項に掲げる業務の詳細は、要求水準書等及び提案書類に定めるとおりとする。

3 次の業務については、甲が自らの責任と費用において実施するものとする。

(1) 本施設の行政財産の目的外使用許可

(2) 不服申立てに対する裁決に関する業務

- (3) 強制退去命令の決定に関する業務
 - (4) 不払い利用料の徴収義務。ただし、市の収入となるものに限る。
 - (5) その他公の施設の管理に関し、指定管理者が行うことのできない業務
- 4 甲乙の負担区分については、要求水準書等のとおりとする。

(要求水準書等の変更)

第9条 甲及び乙は、この協定締結後に要求水準書等の変更の必要が生じたときは、双方による協議を開催するものとし、双方が合意した場合は、要求水準書等を変更することができる。

(指定管理料)

第10条 第8条第1項及び第2項の業務を実施するために要する経費（国施設に係る維持管理業務に要する費用を含む。以下併せて「指定管理料」という。）の額は、甲と乙が別に締結する年度協定によるものとする。ただし、当該事業年度の指定期間が1年未満の場合は、月割計算とし、その期間が1月未満の場合は、日割計算とする。

2 指定管理料の支払は、事業年度ごとに甲乙協議の上作成する支払計画書に従い、乙の請求に基づき甲が支払うものとし、乙は甲の定める様式の指定管理料請求書を甲に提出するものとする。

3 甲は、乙から前項の規定による適正な請求を受けたときは、30日以内にこれを支払うものとする。なお、第23条第1項又は第2項による報告を受け、業務実施確認の結果、要求水準書等その他甲が示した条件を満たしていない場合は、この限りではない。

4 指定期間内に消費税の税率が改正された場合は、改正後の税率を適用し、指定管理料を変更するものとする。

(納付金等)

第11条 乙は甲に対して、納付金として、維持管理・運営期間中、物販施設及び飲食施設の運営にあたり、各年度における年間売上額に一定の両立を乗じて算定する額を納付金として、毎年度、納付するものとする。

2 納付金の決定方法は、各年度の売上額に、要求水準書VI 2.2.3及びVI 3.3.3で定める「納付金の料率」、及び提案書類により事業者が示した「納付金の料率」（これらを併せて以下「本件納入率」という。）を乗じたものとする。

3 乙は、第23条第1項第2号に基づき甲に提出する各年度の計算書類に基づき納付金を計算するものとする。その際、甲の負担となる修繕・更新費用については、経費に算入せず、納付金から差し引くものとする。

4 納付金の料率は、社会情勢等の変化も踏まえ、5年に1回、甲又は乙の要請により見直しの協議を行うことができるほか、急激な社会環境の変化や需要変化が生じた場合、必要に応じ甲と乙は、納付金の料率等について協議することができるものとする。

5 物販施設において、登録出荷者が乙に持ち込む商品の販売委託手数料の上限値については、要求水準書VI 2.2.3の表25に定めるとおりとする。

6 乙は、本施設の機能を阻害しない範囲で、市施設の敷地内に自動販売機を設置するために必要な市施設の使用許可を甲に申請することができる。甲は当該申請内容が要求水準書で定める要求水準を充足するものであり、市施設の機能を阻害しないと認められる場合には、申請を認めることができない特段の事情が存するときを除き、当該申請に係る使用許可を行う。

7 前項の自動販売機の管理運営は、乙の独立採算で行うものとする。

8 甲と乙とは、第6項の自動販売機の設置は行政財産の使用許可に基づくものであることを確認し、乙は甲に対して、乙からの提案を踏まえたうえで甲が納付率を設定し、各年度の売上額に当該納付率を乗じて納付金を決定し、乙はこれに従って納付する。当該納付率については、第4項を準用する。

(変更の届出)

第12条 乙は、その名称、住所、代表者その他甲が定める事項に変更があったときは、甲の定める様式による変更届により、速やかに、その旨を甲に届け出なければならない。

2 甲は、前項の規定により乙の名称の変更の届出があったときは、その旨を告示するものとする。

(施設、設備及び物品の使用)

第13条 乙は、本施設の施設、設備及び物品を善良な管理者の注意をもって管理するものとする。

2 乙は、維持管理・運營業務の執行にあたり、甲が所有し又は国から委託を受けて管理する本施設の施設、設備及び物品を使用することができる。

3 乙は、甲の承認を受けないで前項に定める施設、設備及び物品を本施設の運営目的以外の用途に用いてはならない。

4 乙は、故意又は過失により第1項に定める施設、設備及び物品を毀損し、又は滅失したときは、甲との協議により、必要に応じて甲又は国に対しこれを弁償又は自己の費用で当該物と同等の機能及び価値を有するものを購入し、又は調達しなければならない。

(施設、設備及び物品の維持管理等)

第14条 本施設の維持管理に係る費用及び本施設に係る光熱水費について、提案書類により事業者が示した金額を、甲は乙に支払う。

2 乙は、本施設の施設、設備又は物品について、改築、新設、修繕その他の現状変更が必要と認められるときは、あらかじめ甲と協議しなければならない。

3 前項の場合において、甲が必要と認め現状変更を行おうとする場合の実施区分については、甲乙協議して定めるものとする。

(備品の管理)

第15条 乙は、乙又は建設企業が調達する什器備品について、備品管理台帳を作成し、修繕又は更新を行ったものについて記録するものとする。

(緊急対応)

第16条 指定期間中に、維持管理・運營業務の実施に関連して事故や災害等の緊急事態が発生した場合は、乙は、速やかに必要な措置を講じるとともに、甲を含む関係者に対して緊急事態発生を旨を通報しなければならない。

2 事故等が発生した場合、乙は、甲と協力して事故等の原因調査に当たるものとする。

(権利義務の譲渡及び下請けの禁止)

第17条 乙は、甲の承認を受けないでこの協定に基づく乙の権利及び義務を第三者に譲渡し、継承させ、又は担保に供してはならない。

2 乙は、本件業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはいけない。ただし、あらかじめ提案書

類に委託し若しくは請け負わせる者として明記した第三者又は甲の書面による承諾を得た第三者については、この限りでない。

3 乙が本件業務の一部を第三者に実施させる場合は、すべて乙の責任及び費用において行うものとする。また、本件業務に関して乙が使用する第三者の責めに帰すべき事由により生じた損害及び増加費用については、すべて乙の責めに帰すべき事由により生じた損害及び増加費用とみなして、乙が負担するものとする。

(利用料金の決定)

第 18 条 乙は、条例の定めるところにより市施設の利用料金を定めるものとする。なお、利用料金の決定又は変更にあたっては、あらかじめ甲の承認を得なければならない。

2 乙は、前項の規定により、利用料金を定めた場合は、利用者への周知を図るものとする。

(利用料金の収入)

第 19 条 利用料金は、乙の収入として収受するものとし、乙は、条例及び要求水準書で定めるところによりその徴収の責めを負うものとする。

(利用料金の免除)

第 20 条 乙は、条例で定めるところにより、利用料金の全部又は一部を免除することができる。この場合において、利用料金の免除の項目、割合等の決定又は変更にあたっては、あらかじめ甲の承認を得なければならない。

2 乙は、前項の規定により、利用料金の免除の項目、割合等を定めた場合は、利用者への周知を図るものとする。

(利用料金の不還付)

第 21 条 既納の利用料金は、還付しないものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該利用料金の全額又は一部を利用者に還付することができる。

- (1) 災害又は不測の事態の発生等により、施設の全部又は一部の利用が制限された場合
- (2) 利用者の責めに帰さない事由等により利用承認を取り消した場合
- (3) その他、乙が特に必要と認めた場合

2 乙は、前項の規定により利用料金の還付を行った場合は、その内容を甲に報告しなければならない。

(業務計画書等)

第 22 条 乙は、要求水準書に定める各種計画書（以下総称して「業務計画書」という。）を要求水準書に定める提出時期までに甲に提出し、甲の承認を得なければならない。

2 甲及び乙は、前項の書類を変更しようとするときは、甲と乙の協議により決定するものとする。

(業務報告書等の提出、帳簿等の整備と保管)

第 23 条 乙は、要求水準書に定める各報告書等（以下総称して「業務報告書等」という。）を要求水準書に定める提出時期までに甲に提出し、甲の承認を得なければならない。

2 乙が、年度の途中においてこの協定の規定に基づき指定を取り消されたときは、当該指定を取り消された日から起算して 30 日以内に、同日の属する年度の開始の日から当該指定を取り消され

た日までの期間についての年間業務報告書を作成し、甲に提出するものとする。

3 甲は、必要があると認めるときは、業務報告書等の内容又はそれに関連する事項について、乙に対して報告又は口頭による説明を求めることができるものとする。

4 乙は、次に掲げる帳簿等を作成し、常備するものとする。

- (1) 施設の利用状況、業務の実施状況等を日ごとに記録した書類（業務日誌）
- (2) 利用料金の徴収実績が証明できる帳票、帳簿及び計算書
- (3) 利用料金の減免等に係る書類
- (4) 支出経理簿及び領収書（又は請求書）
- (5) 利用者満足度調査に係る書類（原本等）
- (6) その他市が必要と認めるもの

6 前各号の帳簿等は、指定管理期間終了後5年間保管するものとする。ただし、甲が承諾した場合には、当該帳簿等を甲に引渡し、又はその保管を第三者に委託することができる。

7 乙は、指定管理期間が満了し、又はこの協定の規定により指定を取り消された場合は、関係帳簿等を速やかに甲に引き渡すものとする。

（甲による業務実施状況の確認等）

第24条 甲は基本契約に基づき乙の本件業務の履行についてモニタリングを行うものとし、乙はこれに協力するものとする。

2 前条の業務報告書等の提出があったときは、甲は、乙が行う業務の実施状況及び本施設の管理状況の確認を行うものとする。

3 甲は、前項の規定による確認のほか、乙による業務実施状況等を確認することを目的として、随時、本施設へ立ち入ることができるとともに、乙に対して維持管理・運営業務の実施状況や維持管理・運営業務に係る管理経費等の収支状況等について説明を求めることができる。

4 乙は、前項の求めを受けた場合は、合理的な理由がある場合を除いてその求めに応じなければならない。

5 第2項及び第3項による確認の結果、甲は、維持管理・運営業務に係る乙の収支状況に鑑み、その収入の一部を甲に納付させることにつき乙と協議することができる。

（随時報告）

第25条 乙は、次の事項に該当したときは、速やかに甲に報告を行う。

- (1) 本施設において、事故が生じたとき。
- (2) 本施設又は本施設に係る物品が滅失し、又は毀損したとき。
- (3) 本施設の管理に関し、争訟が提起されたとき、又は提起されるおそれがあるとき。
- (4) 乙の定款又は登記事項に変更があったとき。
- (5) 乙と金融機関との取引が停止となったとき。
- (6) 乙が本施設の管理業務に関して有する債権に対し差押え（仮差押えを含む。）等がなされたとき。
- (7) 乙が甲に提出した業務計画書又は業務報告書等その他の書類に変更があったとき。
- (8) その他所管課等があらかじめ定めた事由が発生したとき。

（甲による業務の改善勧告）

第26条 基本契約に基づく甲のモニタリング又は第24条による確認の結果、乙による本件業務の

実施が要求水準書等その他甲が示した条件を満たしていない場合は、甲は乙に対して、基本契約に基づき本件業務の改善要求措置として勧告、指定管理料の支払の減額、契約解除等を行うことができるものとする。

2 乙は、前項の改善勧告を受けた場合は、速やかに応じなければならない。

（利用者満足度調査の実施）

第 27 条 乙は、毎年度 1 回以上、利用者からの意見や要望等を把握するため、利用者満足度調査を実施するものとする。

2 乙は、利用者満足度調査を実施した場合、調査結果を速やかに甲に報告するものとする。

3 乙は、前項の調査結果を分析の上、必要な改善策を講じなければならない。なお、改善策を実施した場合は、その内容を甲へ報告するものとする。

（業務調査の実施）

第 28 条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し業務に関して必要な報告を求め、又は甲の職員をして業務の状況について実地に検査し、若しくは必要な事項を指示することができるものとする。

2 乙は、前項の指示を受けた場合は、速やかに応じなければならない。

（業務の引継ぎ等）

第 29 条 乙は、維持管理・運営期間終了の 1 年前に、本施設の劣化状況の点検を行うものとする。点検の結果、本施設の整備水準を満たさない部分（施設利用上の問題がない範囲において、維持管理・運営期間中の経年劣化は水準未達としない）について、甲に報告を行うものとする。

2 甲は、乙から提出された書類及び本施設を確認のうえ、書面にて維持管理・運営業務完了の確認を通知する。

3 乙は、この協定の終了に際し、甲又は甲が指定するものに対し、維持管理・運営業務の引継ぎ等を行わなければならない。

4 甲は、必要と認める場合には、この協定の終了に先立ち、乙に対して甲又は甲が指定する者による本施設の視察を申し出ることができるものとする。

5 乙は、甲から前項の申出を受けた場合は、合理的な理由のある場合を除いてその申出に応じなければならない。

（原状回復義務）

第 30 条 乙は、この協定の終了までに、指定開始日を基準として本施設を原状に回復し、甲に対して本施設を明け渡さなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、甲が認めた場合には、乙は本施設の原状回復は行わずに、別途甲が定める状態で甲に対して本施設を明け渡すことができるものとする。

（物品の取扱い）

第 31 条 この協定の終了（指定取消し又は業務委託契約解除による終了を含む。）に際し、物品等の取扱いについては、次のとおりとする。

(1) 甲が所有する物品については、乙は、甲又は甲が指定するものに対して引き継がなければならない。

(2) 乙又は維持管理企業若しくは運営企業等の第三者が所有する物品については、原則として乙が自己の責任と費用で撤去し、又は撤収するものとする。ただし、甲と乙の協議において両者が合意した場合は、乙は、甲又は甲が指定するものに対して引き継ぐことができる。

(維持管理・運営業務の継続が困難となった場合の措置等)

第 32 条 乙は、維持管理・運営業務の継続が困難となったとき、又はそのおそれが生じたときは、速やかにその旨を甲に申し出なければならない。

2 乙の責めに帰すべき事由により、維持管理・運営業務の継続が困難となったとき、又はそのおそれが生じたときには、甲は、乙に対して基本契約に基づき改善勧告を行い、期間を定めて改善策の提出及び実施を求めることができる。

3 法令等（次に掲げるものをいう。以下同じ。）の変更、不可抗力その他甲又は乙の責めに帰すことができない事由により維持管理・運営業務の継続が困難となった場合は、甲と乙は、維持管理・運営業務の継続の可否について協議するものとする。

(1) 法律、命令（告示を含む。）、条例又は規則（規程を含む。）の制定又は改廃

(2) 行政機関が定める審査基準、処分基準又は行政指導指針の制定又は改廃

(3) 都市計画その他の計画の決定、変更又は廃止

4 甲は、前項の協議の結果、維持管理・運営業務を継続することができないことについて、やむを得ない事由があると認める場合は、甲は、指定の取消し又は業務委託契約の解除を行うものとする。

5 前項の規定による取消しによって乙に発生する損害、損失又は増加費用の負担は、別紙 4「法令等の変更及び不可抗力」に従う。

(指定の取消し)

第 33 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、市施設に係る指定管理者の指定を取り消すとともに国施設に係る維持管理の業務委託契約を解除し、又は期間を定めて業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。

(1) 連続して 30 日以上又は 1 年間に於いて 60 日以上にわたり、本施設について要求水準書等及び業務計画書に従った維持管理・運営業務を行わないとき。

(2) 乙又は維持管理企業若しくは運営企業につき、破産手続開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始又は特別清算手続開始その他これらに類する法的倒産手続開始の申立てがなされたとき。

(3) 故意に、業務報告書等その他の報告書に虚偽の記載をしたとき。

(4) 業務の処理が著しく不適當であると明らかに認められたとき。

(5) 正当な理由がなく甲との協議に従わないとき。

(6) その責めに帰すべき理由によりこの協定又は法令等に違反したとき。

(7) 指定管理者が指定の取消しを申し出たとき。

(8) 経営状況の悪化等により、維持管理・運営業務を継続することが不可能又は著しく困難となったと認められるとき。

(9) 組織的な違法行為を行った場合、その他乙に維持管理・運営業務を行わせておくことが社会通念上著しく不適當と判断されるとき。

(10) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団員等」という）であるとき。

(11) 暴力団員等がその事業活動を支配する者であるとわかったとき。
(12) 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用するおそれがある者であるとわかったとき。

(13) 基本協定第8条の適用があるとき。

(14) 基本契約又は設計建設工事請負契約が解除された場合。

(15) その他乙に維持管理・運営業務を行わせておくことが適当でないと認められるとき。

2 甲は、前項の規定により指定の取消し又は業務委託契約の解除を行おうとする場合は、事前にその旨を乙に通知した上で、次に掲げる事項について乙と協議を行わなければならない。但し、前項第(2)号、第(9)号から第(12)号に該当する場合その他直ちに指定の取消し又は業務委託契約の解除を行わないと、本施設の維持管理又は運営に著しい損害が生ずるおそれがあると認められる場合はこの限りではない。

(1) 指定の取消し又は業務委託契約の解除の理由

(2) 指定の取消し又は業務委託契約の解除の要否

(3) 乙による改善策の提示と指定の取消しまでの猶予期間の設定

(4) その他必要な事項

3 第1項の規定により指定を取り消し、業務委託契約を解除し、又は期間を定めて維持管理・運営業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、乙に損害、損失又は増加費用が生じても、甲は、その賠償の責めを負わない。

(乙による指定の取消しの申出)

第34条 乙は、次の各号のいずれかに該当する場合は、甲に対して市施設に係る指定の取消し又は国施設に係る維持管理業務委託契約の解除を申し出ることができるものとする。

(1) 甲がこの協定又は基本契約の内容を履行せず、又はこれらに違反したとき。

(2) 甲が任意に指定の取消しを行ったとき。

(3) 甲の責めに帰すべき事由により、基本契約若しくは設計建設工事請負契約が解除されたとき又は乙が損害若しくは損失を被ったとき。

(4) その他乙が維持管理・運営業務を継続することができないと判断したとき（ただし、乙の経営状況の悪化その他乙の責めに帰すべき事由に基づく場合を除く。）。

2 甲は、前項の申出を受けた場合は、乙との協議を経てその処置を決定するものとする。

(委託料の返還等)

第35条 乙は、第33条又は前条第1項第4号の規定により指定を取り消され若しくは業務委託契約が解除された場合、又は期間を定めて維持管理・運営業務の全部若しくは一部の停止を命じられた場合において、甲の請求により、既に乙に支払われた指定管理料のうち、未履行の維持管理運営業務に係るものがあるときは、これを返還しなければならない。

2 市施設についての指定管理者の指定の取消し又は国施設についての維持管理の業務委託契約の解除が、第33条に基づく場合、乙は、1事業年度の維持管理運営等業務費の100分の10に相当する違約金を甲に支払わなければならない。但し、甲の責めに帰すべき事由、法令等の変更、又は不可抗力による指定管理者の指定の取消し又は業務委託契約の解除の場合は当該違約金支払義務は発生しないものとする。

3 前項の場合であって、甲が被った損害の額が前項の違約金の額を超過する場合は、甲は、かかる超過額について乙に損害賠償請求を行うことができる。

4 市施設についての指定管理者の指定が取り消され又は国施設についての維持管理業務委託契約が解除された場合の維持管理・運營業務の引継ぎ等については、甲と乙の協議により決定するものとする。

（指定期間終了時の取扱い）

第 36 条 第 29 条から第 31 条までの規定については、第 32 条から第 34 条までの規定によりこの協定が終了した場合に、これを準用する。ただし、甲と乙が別段の合意した場合は、この限りでない。

（原状回復）

第 37 条 乙は、維持管理・運營業務の執行に当たり、自己の責めに帰すべき事由により施設、設備又は物品を滅失し、若しくはき損したときは、速やかに原状に回復しなければならない。

2 甲は、乙が正当な理由がなく前項に規定する原状を回復する義務を怠ったときは、乙に代わって原状を回復するための適当な処置を行うことができる。この場合において、乙は、甲の処置に要した費用を負担しなければならない。

（損害賠償）

第 38 条 乙は、維持管理・運營業務の執行にあたり、自己の責めに帰すべき事由により甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

（第三者の損害の負担）

第 39 条 維持管理・運營業務の実施において、乙に帰すべき事由により第三者に損害が生じた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

2 甲は、乙の責めに帰すべき事由により発生した損害について第三者に対して賠償した場合、乙に対して、賠償した金額及びその他賠償に伴い発生した費用を求償することができるものとする。

（保険等）

第 40 条 乙は、指定管理業務の実施にあたり、別紙 5 記載の各保険を付保するものとする。

（不可抗力発生時の対応）

第 41 条 不可抗力が発生し本件業務に影響が生じた場合は、乙は、早急に不可抗力の影響を除去するための対応措置をとり、不可抗力により発生する損害、損失又は増加費用を最小限にするよう努力しなければならない。

2 不可抗力が発生した場合は、乙は、直ちに、その旨を甲に報告しなければならない。

（法令等の変更又は不可抗力によって発生した費用等の負担）

第 42 条 法令等の変更又は不可抗力の発生に起因して乙に損害、損失又は増加費用が発生した場合は、乙は、その内容や程度の詳細を記載した書面をもって甲に通知するものとする。

2 甲は、前項の通知を受け取った場合は、損害状況の確認を行った上で乙と協議を行い、不可抗力の判定や費用負担等を決定するものとする。

3 法令等の変更又は不可抗力の発生に起因して乙に発生した損害、損失又は増加費用の負担については、別紙 4 「法令等の変更及び不可抗力」の定めるところに従う。

(法令等の変更又は不可抗力による一部の業務実施の免除)

第 43 条 法令等の変更又は不可抗力の発生により維持管理・運営業務の一部の実施ができないと認められた場合は、乙は、甲に対してその旨を書面で通知するものとし、甲及び乙は、この協定の変更、損害等の負担等につき協議するものとする。なお、乙は、法令等の変更又は不可抗力により影響を受ける限度においてこの協定に定める義務を免れるものとする。

2 前項の履行不能事由が発生した日から 60 日以内に前項の協議が調わない場合、甲は、法令等の変更又は不可抗力に対する対応方法を乙に対して通知し、乙はこれに従い本事業を継続するものとする。かかる場合に、当該法令等の変更又は不可抗力に起因して乙に発生した損害等の負担については、別紙 4「法令等の変更及び不可抗力」の定めるところに従う。

3 乙が法令等の変更又は不可抗力により業務の一部を実施できなかった場合は、甲は、乙と協議の上、乙が当該業務を実施できなかったことにより免れた費用分を指定管理料から減額することができるものとする。

(秘密保持、個人情報の取扱い)

第 44 条 乙又は維持管理・運営業務の全部若しくは一部に従事する者は、維持管理・運営業務の実施によって知り得た秘密又は甲の行政事務等で一般に公開されていない事項を外部に漏らし、又は不当な目的に使用してはならない。維持管理・運営期間が満了し、又は指定を取り消され若しくは国施設に係る維持管理業務委託契約が解除された後においても、また同様とする。

2 乙は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び桶川市個人情報保護条例（平成 13 年桶川市条例第 14 号）の規定並びに別紙 3「個人情報取扱特記事項」に準拠し、維持管理・運営業務の実施に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(本件業務の実施に係る指定管理者の口座)

第 45 条 乙は、本件業務の実施に係る支出及び収入を適切に管理することを目的として、維持管理・運営業務に固有の銀行口座を開設し、その適切な運用を図るものとする。

(協定の変更)

第 46 条 本件業務に関し、本件業務の前提条件や内容が変更したとき、又は特別な事情が生じたときは、甲と乙が協議の上、この協定の規定を変更することができる。

(情報の公開)

第 47 条 乙は、指定管理業務の執行に当たり作成し、又は取得した文書等であって、乙が保有しているものについては、乙が定める情報公開規程等により開示するものとする。

2 乙は、前項の情報公開規程等を定めるに当たっては、甲と協議するものとする。当該情報公開規程等を変更しようとするときも、同様とする

(管轄裁判所)

第 48 条 甲及び乙は、この協定に関して生じた当事者間の紛争について、さいたま地方裁判所を第一審の裁判所とすることに合意する。

(疑義等の決定)

第 49 条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義を生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

この協定の締結の証として、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印して、それぞれその 1 通を保有するものとする。

令和●年●月●日

甲 埼玉県桶川市泉一丁目 3 番 2 8 号
桶 川 市
桶川市長 ● ● ● ● □印

乙 所在地
商号
代表者名 □印

定義集

この協定において使用する用語の定義は、次に掲げるとおりとする。

1. 業務に関する用語

- (1) 「維持管理業務」とは、要求水準書において維持管理業務として定められた各業務をいう。
- (2) 「運營業務」とは、要求水準書において運營業務として定められた各業務をいう。
- (3) 「維持管理・運營業務」とは、維持管理業務及び運營業務を個別に又は総称していう。
- (4) 「本件備品等」とは、要求水準書又は選定事業者提案に基づき選定事業者が調達した什器備品等をいう。
- (5) 「本施設」とは、市施設及び国施設を総称していう。
- (6) 「市施設」とは、設計建設工事請負契約に基づき選定事業者が設計・建設する施設その他関連する一切の施設及び本件備品等をいう。
- (7) 「国施設」とは、この協定に基づき〔維持管理運営 S P C 名〕が維持管理する施設のうち、市施設を除いた、国が所有する施設をいう。
- (8) 「基本協定」とは、市と〔代表企業名〕〔構成企業名〕〔構成企業名〕との間で、令和●年●月●日付で締結した「桶川市道の駅整備事業 基本協定書」をいう。
- (9) 「設計建設工事請負契約」とは、市と〔設計企業名〕〔工事監理企業名〕及び〔建設企業名/建設 J V 名〕との間で令和●年●月●日付で仮契約として締結し、桶川市議会の議決を得ることにより本契約としての効力を生ずる「桶川市道の駅整備事業 設計建設工事請負契約書」をいう。
- (10) 「指定管理者基本協定」とは、市と〔維持管理運営 S P C 名〕との間で締結する予定の「桶川市道の駅整備事業 指定管理者基本協定書兼維持管理業務委託契約書」をいう。
- (11) 「事業契約」とは、この基本契約、設計建設工事請負契約及び指定管理者基本協定を総称して、又は個別にいう。

2. 事業日程及び期間に関する用語

- (1) 「維持管理・運営期間」とは、維持管理運営 S P C が市施設の指定管理者として指定された日から令和 2 2 年 3 月 3 1 日までの期間をいう。

3. 体制に関する用語

- (1) 「構成企業」とは、本事業の募集における優先交渉権を得たグループである〔グループ名〕を構成する企業である〔構成企業名〕、〔構成企業名〕・・・をいう。
- (2) 「維持管理企業」とは、構成企業であり、維持管理運営 S P C から維持管理業務を受託し、同業務を担当する〔維持管理企業名〕をいう。
- (3) 「運營業業」とは、構成企業であり、維持管理運営 S P C から運營業務を受託し、同業務を担当する〔運營業業名〕をいう。

4. 選定事業者の募集に関する用語

- (1) 「実施方針」とは、市が令和 3 年 9 月 30 日に公表した桶川市道の駅整備事業実施方針及び

実施方針に対する質問及び回答書を個別に又は総称していう。

- (2) 「募集要項」とは、本事業に関し令和４年４月６日に公表された（令和４年●月●日に変更された）募集要項及び募集要項の添付資料並びに付属資料（要求水準書を除く。）及びこれらに対する質問及び回答書を個別に又は総称していう。
- (3) 「要求水準書」とは、本事業に関し令和４年４月６日に募集要項とともに公表された桶川市道の駅整備事業要求水準書（別紙を含む。）及び要求水準書に対する質問及び回答書を個別に又は総称していう。
- (4) 「募集要項等」とは、募集要項、要求水準書、実施方針及びこれらに対する質問及び回答書を個別に又は総称していう。
- (5) 「提案書類」とは、選定事業者が募集手続において市に提出した選定事業者提案書その他選定事業者が基本契約の締結までに市に提出した一切の書類を個別に又は総称していう。

5. その他の用語

- (1) 「事業年度」とは、毎年４月１日から始まる１年間をいう。
- (2) 「不可抗力」とは、暴風、豪雨、洪水、高潮、地滑り、落盤、地震その他の自然災害、又は火災、騒擾、騒乱、暴動その他の人為的な現象のうち通常の見込み可能な範囲外のものなどであって、市又は選定事業者のいずれの責めにも帰さないものをいう。ただし、法令の変更は、「不可抗力」に含まれない。
- (3) 「法令」とは、法律・命令・条例・政令・省令・規則、若しくは通達・行政指導・ガイドライン、又は裁判所の判決・決定・命令・仲裁判断、若しくはその他公的機関の定める一切の規定・判断・措置等をいう。
- (4) 「本指定」とは、市の条例に定めるところに従い、維持管理運営 SPC を、市施設の指定管理者として指定することをいう。

文書管理上の留意事項

（基本的事項）

第 1 乙は、統括管理業務、維持管理業務、運營業務（これらを併せて以下「維持管理運營業務」という。）の実施に当たり作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録（以下「文書等」という。）を正確かつ迅速丁寧に取り扱うとともに、常にその処理の経過を明らかにし、適正に管理しなければならない。

（文書等の管理基準等）

第 2 乙は、文書等を適正に管理するため、甲と協議の上、当該業務の性質、内容等に基づく文書等の管理基準を定めなければならない。

（文書等の保存期間）

第 3 乙は、桶川市文書取扱規程（昭和 6 3 年桶川市訓令第 1 号）第 3 3 条の規定及び当該文書等の利用の頻度、保管場所のスペース、消滅時効等を勘案し、甲と協議の上、当該文書等の保存期間を定めるものとする。

（文書等の廃棄）

第 4 乙は、当該文書等の保存期間が満了したときは、甲と協議の上、当該文書等の廃棄を決定するものとする。この場合において、乙は、破碎、熔解、焼却その他甲の認める方法により、当該文書等を廃棄しなければならない。

（文書等の引継ぎ）

第 5 乙は、指定期間が終了したときは、速やかに、当該文書等のうち保存期間が終了していないもの又は甲の指示したものを甲又は甲の指定するものに引き継がなければならない。

別紙 3

個人情報取扱特記事項

乙が維持管理運営業務を通じて取得する個人に関する情報（以下「個人情報」という。）の取扱いについては、この特記事項によらなければならない。

（利用目的の特定）

第 1 乙は、個人情報を取り扱うに当たっては、維持管理運営業務の遂行に必要な範囲内において、その利用の目的（以下「利用目的」という。）をできる限り特定しなければならない。

（利用目的による制限）

第 2 乙は、利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱ってはならない。

（適正な取得）

第 3 乙は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

（正確性の確保）

第 4 乙は、利用目的の達成に必要な範囲内で、その取り扱う個人情報を過去又は現在の事実と合致するよう努めなければならない。

（安全確保の措置）

第 5 乙は、その取り扱う個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理に関する定めを作成するなど必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、前項の規定により定めを作成するなどの措置を講じたときは、甲に対し、その内容を報告しなければならない。

3 乙は、あらかじめ甲の承認を得た場合を除き、甲、乙協議の上定める期間、方法、内容等で乙が取り扱う個人情報の取扱状況を書面により甲に報告しなければならない。

4 乙が維持管理運営業務の一部（個人情報の取扱いを含む場合に限る。）を第三者に委託し、又は請け負わせる場合は、乙は、この協定及びこの特記事項の趣旨にのっとり、その取扱いを委託され、又は請け負った個人情報の安全管理が図られるよう、委託を受け、又は請け負った者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

（従事者の監督）

第 6 乙は、維持管理運営業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、桶川市

個人情報保護条例（平成13年桶川市条例第14号。以下「条例」という。）第34条の2第1項及び同条第3項の規定の内容を周知し、従事者から誓約書（別記様式）の提出を受けなければならない。

2 乙は、前項の規定により従事者から誓約書の提出を受けたときは、甲に対し、その写しを提出しなければならない。

3 乙は、その取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、従事者に対して、第5第1項により講ずることとした措置の周知及び遵守状況の監督その他必要かつ適切な監督を行わなければならない。

（利用及び提供の制限）

第7 乙は、甲の承認がある場合を除き、その取り扱う個人情報を指定管理業務以外の目的のために自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。指定管理業務を行わなくなった後においても、同様とする。

（提供を受ける者に対する措置要求）

第8 乙は、第7に基づき、その取り扱う個人情報を第三者に提供する場合において、甲と協議の上、必要があると認めるときは、その取り扱う個人情報の提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めなければならない。

（複製等の禁止）

第9 乙は、その取り扱う個人情報が記録された資料等の複製、持ち出し、送信その他個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為をしてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を受けたときは、この限りでない。

（資料等の引渡し等）

第10 乙は、指定管理業務を行わなくなった場合には、その取り扱う個人情報が記録された資料等を速やかに甲又は甲の指定する者に引き渡さなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

2 前項に定める場合のほか、乙は、甲の承認を受けたときは、甲立会いの下に、その取り扱う個人情報が記録された資料等を廃棄することができる。

（安全確保上の問題への対応）

第11 乙は、その取り扱う個人情報の漏えい等安全確保の上で問題となる事案が発生した場合は、直ちに甲に対し、当該事案の内容、経緯、被害状況等を報告し、被害の拡大防止又

は復旧等のために必要な措置に関する甲の指示に従わなければならない。

2 乙は、事案の内容、影響等に応じて、その事実関係及び再発防止策の公表、当該事案に係る本人への対応（本人に対する適宜の手段による通知を含む。）等の措置を甲と協力して講じなければならない。

（苦情処理）

第12 乙は、個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

2 乙は、苦情を受けたときは、直ちに甲に報告しなければならない。

(別記様式)

誓 約 書

私は、桶川市道の駅の指定管理業務に従事するに当たり、その業務を通じて取り扱う個人に関する情報に関し、桶川市個人情報保護条例(平成13年桶川市条例第14号)の規定の内容について、下記の者から説明を受けました。

私は、桶川市道の駅の指定管理業務に従事している間及び従事しなくなった後において、その業務を通じて取り扱う個人に関する情報について、桶川市個人情報保護条例の関係規定が適用されることを自覚し、市民の福祉を増進する目的をもって市民の利用に供されるべき桶川市道の駅の指定管理業務の従事者として誠実に職務を行うことを誓います。

記

説明した者 桶川市道の駅指定管理者（施設の名称を記載）
 △△△△株式会社（維持管理運営 SPC の名称を記載）
 統括業務業務責任者
 ×× ××（氏名を記載）

令和 年 月 日

氏名

印

別紙 4

「法令等の変更及び不可抗力」

1. 法令等の変更

	甲負担割合	乙負担割合
(1) 法制度に関するもの		
① 本件業務に類型的又は特別に影響を及ぼす法 制度の新設・変更	100%	0%
② ①以外の法制度の新設・変更	0%	100%
(2) 税制度に関するもの		
① 消費税及び地方消費税の税率・課税対象、 同種税制の新設・変更	100%	0%
② ①以外の税制度の新設・変更	0%	100%

2. 不可抗力

不可抗力により本件業務の実施について乙に損害、損失又は増加費用が発生した場合、当該損害、損失及び増加費用の額が一事業年度につき累計で不可抗力が生じた日が属する事業年度において支払われるべき、1事業年度の指定管理料及び国施設に係る維持管理業務の委託料の合計額(この協定第10条に基づき維持管理運営等業務費が変更された場合には、変更前の指定管理料とする。)の100分の1に至るまでは乙が負担するものとし、これを超える額については甲が負担する。ただし、当該不可抗力事由により保険金が支払われた場合は、当該損害、損失及び増加費用の額から当該保険金相当額を控除した額の100分の1に至るまでは乙が負担するものとし、これを越える額については甲が負担するものとする。

事業者が付す保険等

本件業務に関して、乙の責任と費用負担により付す保険及び条件は次の通りとする。

ただし、次の条件は最小限度の条件であり、乙の判断に基づき、更に担保範囲の広い保証内容とすることを妨げるものではない。

(1) 施設賠償責任保険

①保険名称

第三者賠償責任保険（又は類似の機能を有する共済等を含む。以下同じ。）

②保険内容

本施設の使用若しくは管理及び本施設内での事業遂行に伴う法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を担保する。

③保険期間

維持管理・運営期間

ただし、1 年を保険期間とする保険契約を毎年更新する扱いとすることを妨げない。

④保険契約者

乙、維持管理企業又は運営企業

⑤被保険者

乙、維持管理企業又は運営企業

⑥てん補限度額

対人：1 名あたり 1 億円、1 事故あたり 10 億円以上

対物：1 事故あたり 1 億円以上

⑦免責金額

1 事故あたり 50,000 円以下

⑧その他

甲を追加被保険者とすること。

(2) 請負業者賠償責任保険

①保険名称

第三者賠償責任保険（又は類似の機能を有する共済等を含む。以下同じ。）

②保険内容

維持管理・運営期間中に、第三者（来客、見学者、通行者、近隣居住者含む）の身体・

生命を害し又は財産に損害を与えた場合、法律上の賠償責任による損害を担保する。

③保険期間

維持管理・運営期間

ただし、1年を保険期間とする保険契約を毎年更新する扱いとすることを妨げない。

④保険契約者

乙、維持管理企業又は運営企業

⑤被保険者

乙、維持管理企業又は運営企業

⑥てん補限度額

対人：1名あたり1億円、1事故あたり10億円以上

対物：1事故あたり1億円以上

⑦免責金額

1事故あたり50,000円以下

⑧その他

甲を追加被保険者とすること。